

総合教育会議における主な意見について

令和2年5月11日に開催した仙台市総合教育会議において、今後の教育課題や重点的取組に関し、市長及び教育委員から意見があった主な事項は以下のとおり。

1 新型コロナウイルス感染症を踏まえた教育課題への対応について

- ① 多発する災害や感染症など、予測不能な時代にも柔軟に対応し、克服していける力や、子どもたちの危機管理能力を育成していく必要がある。
- ② どのような状況でも子どもたちの学びの機会を確保するため、ICTを活用した遠隔教育環境の整備推進は喫緊の課題である。
- ③ また、遠隔教育が一層進むと、学校のみが学びの場ではなくなり、「不登校」や学校内の「別室」といった概念自体を捉えなおす必要が出てくるのではないかと懸念されている。

2 引き続き継承すべき理念や方向性について

- ① 「人がまちをつくり、まちが人を育む」という「学びの循環」の理念は普遍的なテーマであり、新たな教育振興基本計画でも継承してもらいたい。
- ② 第2期教育振興基本計画の4つの基本的方向（「学校教育」「生涯学習」「地域・家庭」「教育環境」）は、分かりやすい区分であり、何らかの形で継承することが望ましい。

3 新学習指導要領の理念の具現化について

未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力などの養いたい資質・能力や、社会に開かれた教育課程、アクティブラーニング、カリキュラムマネジメントなど、新学習指導要領で示された理念を教育施策として具体化していくことが必要である。

4 重点的に展開すべき施策の方向性について

- ① 地域総ぐるみで子どもを育てる環境づくり
仙台版コミュニティ・スクールの推進は不可欠であり、また、学校支援ボランティアなど、地域における担い手の確保も進める必要がある。また、家庭の教育力の向上も重点化すべき課題である。
- ② 学校における働き方改革と意欲あふれる教員づくり
いじめや不登校をはじめ、新学習指導要領や今後の遠隔教育への対応など、教員に求められる業務はさらに多様化しており、多忙化の解消とともに、教員がリスペクトされる環境づくりという視点からも、学校における働き方改革を一段進める必要がある。
- ③ ふるさとへの愛着と誇りを育む教育の推進
多様な社会教育資源も活用しながら、子どもたちの仙台への愛着と発信力を育成していくことが必要である。
- ④ 多様なニーズに対応した支援体制の充実
障害を有する子ども、外国人児童生徒、学び直しなど、多様なニーズに応じた支援体制の更なる整備、充実が必要である。